

「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議設立に至るまでの経過報告

市民会議準備会事務局 2000.11.25

- 1997年 労働者協同組合法(協同総合研究所)案の成案化  
座長 宮坂 富之助 早稲田大学教授  
理事長 杉本 時哉
- 1998年 労働者協同組合法案を日本労働者協同組合連合会案として採択  
(第19回総会)
- 1998年10月6日 労協法制定運動推進本部発足(本部長/大内力・東京大学名誉教授)  
労協法制定要請署名活動(内閣総理大臣宛、衆参両院議長宛)  
政官財への法案趣旨説明行動と並んで労組、協同組合への賛同拡大行動
- 1999年4月 日本労働者協同組合連合会がJJC(日本協同組合連絡協議会)へ加盟  
9月 労協法国際シンポジウム(明治大学)  
C・カッテル氏(英国)氏外3カ国から来日  
宮坂富之助早大教授、掘越芳昭山梨学院大教授の両氏座長
- 10月 ノーベル賞記念経済学賞受賞者(1998年)アマルティア・セン教授と対談  
永戸連合会理事長、中川協同総研理事長、菅野 同主任研究員
- 12月 Senior Citizen 横浜の集い(神奈川県青少年センター)  
AARP パーキンス会長(米国)外3カ国から来日
- 2000年5月 「市民事業を促進する協同組合：労働者協同組合法市民研究会」を行う  
協同総合研究所「労協法小プロジェクト」が「改定素案」を提案  
(座長/掘越芳昭・山梨学院大学)
- 6月 参議院選挙立候補者への賛同拡大行動 各政党で賛同拡大
- 7月 「市民事業を促進する協同組合：労協法推進のための市民会議準備会」  
「協同労働に基づく市民事業の協同組合：労働者協同組合法案の骨子」発表  
(協同総合研究所「労協法小プロジェクト」)
- 9月 「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議設立呼び掛け
- 10月28日 / 11月16日 市民会議呼び掛け人会・推進運動本部第20回会議
- 11月25日 協同労働法制化市民会議設立